



Hakuyosha
CLEAN LIVING

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

上場会社名 株式会社 白洋舎
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東

(TEL)03(5732)5111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	35,131	△10.3	△2,907	—	△2,179	—	△1,249	—
2020年12月期	39,146	△22.1	△4,742	—	△4,439	—	△3,159	—
(注) 包括利益	2021年12月期 △1,672 百万円 (—%)		2020年12月期 △3,704 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△329.59	—	△25.1	△6.6	△8.3
2020年12月期	△833.37	—	△41.9	△12.2	△12.1
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 △14 百万円		2020年12月期 △22 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	31,411	4,376	13.5	1,118.49
2020年12月期	34,856	6,057	16.5	1,515.39
(参考) 自己資本	2021年12月期 4,224 百万円		2020年12月期 5,744 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△29	1,761	△1,771	1,044
2020年12月期	△1,307	932	780	1,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載していません。詳細につきましては、添付資料P.2 「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	3,900,000 株	2020年12月期	3,900,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	122,580 株	2020年12月期	109,270 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	3,792,180 株	2020年12月期	3,790,899 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	27,856	△5.8	△1,622	—	△1,534	—	△131	—
2020年12月期	29,572	△18.5	△3,072	—	△3,005	—	△1,722	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△38.94	—
2020年12月期	△447.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年12月期	26,867	—	5,209	19.4	1,358.05	—	—	
2020年12月期	28,845	—	5,517	19.1	1,433.57	—	—	

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,209百万円 2020年12月期 5,517百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(会計上の見積りの変更)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な発出等を背景に、個人の消費行動や社会全体の経済活動が大きく影響を受ける形となりました。ワクチンの接種がスタートし、秋期には緊急事態宣言が解除される等、収束に向けた動きも一時的には見られましたが、本年1月にはオミクロン株の感染拡大を受けて、まん延防止等重点措置が再度発出される等、先行きは依然として不透明であります。

こうした状況下、当社グループにおいては、「Together2023」をテーマとする新たな中期経営計画（2021年度より3ヵ年）に基づき、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト、ユニフォームレンタル事業の業容拡大、デジタル化の推進による業務効率の改善等、構造改革の加速化と新たな成長領域の創出に向けた取り組みを進めてまいりました。2021年12月には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響の長期化を踏まえ、中期経営計画の見直しを行い、取り組みの更なる加速化と規模の拡大を図っております。

当社グループの売上高は、外出自粛・在宅勤務等を背景とするクリーニング需要の低迷等による集品の減少や、レンタル事業における法人得意先の稼働減等により、351億3千1百万円(前年比10.3%減)となりました。営業損失は、不採算店舗の閉鎖等の構造改革を推進し、人件費等固定費の圧縮を図ったこと等から、29億7百万円(前年は営業損失47億4千2百万円)、経常損失は21億7千9百万円(前年は経常損失44億3千9百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産（不動産）の売却益や環境対策引当金を計上したこと等により、12億4千9百万円(前年は親会社株主に帰属する当期純損失は31億5千9百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含めていたダストコントロール事業のうちハウスクリーニング事業を「クリーニング」に含めて記載しており、変更後の算定方法による前年同期の金額と比較しております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降は、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖を通じて店舗部門を縮小すると共に、集配部門等の収益性の高い営業チャネルに売上構成比率をシフトさせるチャネルシフト計画を進める等、事業の収益性を改善するための構造改革を推進しております。

需要の低下に伴ってワイシャツや背広等のクリーニング売上が低調に推移したことから、クリーニング事業の売上高は171億3千6百万円(前年比8.5%減)となりましたが、構造改革の進捗に伴い、人件費や賃借料等、実店舗の運営に関わる経費が減少したこと等から、セグメント損失(営業損失)は、4億1千8百万円(前年はセグメント損失(営業損失)12億2千万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大以降、厳しい事業環境が続いておりますが、政府の観光立国化政策やHACCP（食品衛生管理の世界標準）の義務化等を踏まえ、コロナ後における需要の回復を見据えた体制整備を推進しております。

リネンサプライ部門においては、年初から緊急事態宣言が断続的に発出されたことを背景に、得意先ホテルの稼働率が低調に推移し、東京オリンピック・パラリンピックの開催期間や、9月末の宣言解除以降には回復の動きも見られたものの、年間での売上は減少いたしました。また、ユニフォームレンタル部門においては、得意先ナショナルチェーンや外食店舗等の稼働減に伴い、レンタルユニフォームの取扱いが減少いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は158億5千3百万円(前年比8.7%減)となりましたが、取引量の減少に対応

し、一部工場の休業による生産拠点の集約や、工場の稼働日数の調整等により経費の削減を図ったこと等から、セグメント損失(営業損失)は10億4百万円(前年はセグメント損失(営業損失) 19億3千4百万円)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は4億9千3百万円(前年比4.4%減)、セグメント利益(営業利益)は4億1千6百万円(前年比16.8%増)となりました。

<物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング資材やユニフォーム等の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は4億4千8百万円(前年比38.5%減)、セグメント利益(営業利益)は9千1百万円(前年比24.2%減)となりました。

<その他>

その他の事業として、モップ・マットのレンタル等を手がけるダストコントロール事業を行っております。

当第4四半期連結会計期間において、同事業を手がける株式会社レンテックスの株式を売却し、同社が連結決算の範囲から除外されたこと等から、その他事業の売上高は11億9千9百万円(前年比33.9%減)、セグメント損失(営業損失)は、2千2百万円(前年はセグメント損失(営業損失) 4千万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、93億6百万円となり、前連結会計年度末の111億5千6百万円と比較して18億5千万円の減少となりました。主に、受取手形及び売掛金の減少3億5百万円、たな卸資産の減少14億5千7百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、221億5百万円となり、前連結会計年度末の236億9千9百万円と比較して15億9千4百万円の減少となりました。主に、建物及び構築物(純額)の減少4億3百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少4億2千1百万円、投資有価証券の減少3億8千4百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、112億4百万円となり、前連結会計年度末の142億7千2百万円と比較して30億6千7百万円の減少となりました。主に、短期借入金の減少6億1千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億1千6百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、158億3千万円となり、前連結会計年度末の145億2千5百万円と比較して13億4百万円の増加となりました。主に、長期借入金の増加15億6百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、43億7千6百万円となり、前連結会計年度末の60億5千7百万円と比較して、16億8千1百万円の減少となりました。主に、利益剰余金の減少12億4千4百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出2千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入17億6千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出17億7千1百万円などにより2千1百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比2%減の10億4千4百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△9億2千7百万円、減価償却費15億5千7百万円などにより2千9百万円の支出(前年比97.8%減)となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入17億円などにより、17億6千1百万円の収入（前年比88.8%増）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入199億2千7百万円、長短借入金の返済による支出209億1千1百万円、リース債務の返済による支出7億5百万円などにより、17億7千1百万円の支出（前年は7億8千万円の収入）となりました。

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化を背景に、引き続き厳しい状況が予想されますが、成長軌道への回帰を実現すべく、2021年12月に見直しを行った中期経営計画に基づき、構造改革を加速してまいります。

ユニフォームレンタル部門においては、HACCPの義務化やコロナによる衛生意識の高まりによる需要の増加を踏まえ、成長事業・収益事業と位置付けた上で、営業体制の強化による業容拡大を目指します。

リネンサプライ部門においては、客室稼働率や宴会需要の回復に遅れが見られますが、国の観光立国化政策を背景として市場の成長が見込まれる事業であることから、グループ各社間での商圏の整理や、生産拠点・物流拠点の集約・合理化等を通じた事業基盤の再整備を進めてまいります。

クリーニング事業においては、人々のライフスタイルの変化により需要が十分に回復しないことを前提に、ビジネスモデルの変革も含めた収益構造改革が必要であり、不採算店舗の閉鎖計画を前倒しし、集配やネット宅配への売上構成比率のシフトを早期に実現してまいります。また、スマートフォン向けアプリの導入により、顧客接点のデジタル化とデジタルマーケティングの展開を図るほか、衣類のクリーニング需要の減少を踏まえ、非衣類・非クリーニングのサービスを拡充してまいります。

これら各事業の施策に加え、事業ポートフォリオマネジメントを推進するための体制を整備し、収益性、成長性を踏まえた事業ポートフォリオの見直し、最適化を大胆に進めるほか、DXの推進による管理経費の削減も図ってまいります。

2022年12月期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、まん延防止等重点措置が再度発出される等、事業環境が大きく変化しており、業績予想数値を合理的に見積もることが困難であることから、通期における連結業績、第2四半期における連結業績、通期における個別業績はそれぞれ予想数値を未定とさせていただき、今後、合理的に見積りが可能になった時点で、速やかに業績予想数値を開示させていただきます。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しない状況下において、個人向けクリーニング事業における集品の減少やリネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により前連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。これらの状況から、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、事業拠点の統廃合による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、翌連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当連結会計年度末において当社のシンジケートローンに付された純資産の金額に係る財務制限条項に抵触しているものの期限の利益喪失による一括返還請求権は放棄する旨の同意を得られるよう取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のIFRS適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069	1,044
受取手形及び売掛金	3,844	3,539
たな卸資産	5,552	4,094
その他	725	651
貸倒引当金	△34	△23
流動資産合計	11,156	9,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,039	20,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,807	△14,917
建物及び構築物(純額)	6,232	5,828
機械装置及び運搬具	10,079	10,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,612	△8,268
機械装置及び運搬具(純額)	2,467	2,045
工具、器具及び備品	1,677	1,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,527	△1,462
工具、器具及び備品(純額)	150	120
土地	6,335	6,215
リース資産	3,868	3,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,539	△2,757
リース資産(純額)	1,329	1,119
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	16,513	15,329
無形固定資産		
無形固定資産合計	620	587
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	1,995
差入保証金	1,466	1,250
繰延税金資産	1,889	2,136
退職給付に係る資産	778	757
その他	143	169
貸倒引当金	△93	△122
投資その他の資産合計	6,564	6,187
固定資産合計	23,699	22,105
資産合計	34,856	31,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683	2,356
短期借入金	3,504	2,894
1年内返済予定の長期借入金	5,002	2,985
1年内償還予定の社債	12	-
リース債務	695	455
未払法人税等	50	488
賞与引当金	171	92
株主優待引当金	19	17
預り金	410	259
その他	1,723	1,654
流動負債合計	14,272	11,204
固定負債		
長期借入金	6,370	7,876
リース債務	1,584	1,273
役員退職慰労引当金	41	36
役員株式給付引当金	126	117
環境対策引当金	61	587
退職給付に係る負債	4,341	4,208
繰延税金負債	78	124
資産除去債務	423	459
その他	1,497	1,145
固定負債合計	14,525	15,830
負債合計	28,798	27,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,518	1,574
利益剰余金	1,352	107
自己株式	△345	△364
株主資本合計	4,934	3,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	356
為替換算調整勘定	△46	△46
退職給付に係る調整累計額	362	186
その他の包括利益累計額合計	809	497
非支配株主持分	313	151
純資産合計	6,057	4,376
負債純資産合計	34,856	31,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	39,146	35,131
売上原価	38,256	32,958
売上総利益	890	2,173
販売費及び一般管理費		
運搬費	722	447
役員報酬	341	318
給料手当及び賞与	1,961	1,813
退職給付費用	117	54
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
役員株式給付引当金繰入額	26	11
賞与引当金繰入額	33	19
株主優待引当金繰入額	19	21
減価償却費	264	292
その他	2,135	2,094
販売費及び一般管理費合計	5,632	5,080
営業損失(△)	△4,742	△2,907
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	40
保険配当金	42	42
受取補償金	62	64
雇用調整助成金	278	452
債務免除益	-	157
為替差益	-	41
その他	194	231
営業外収益合計	627	1,031
営業外費用		
支払利息	221	211
シンジケートローン手数料	0	25
持分法による投資損失	22	14
リース解約損	23	3
為替差損	16	-
その他	40	47
営業外費用合計	324	303
経常損失(△)	△4,439	△2,179

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,085	1,623
投資有価証券売却益	271	209
事業譲渡益	-	220
特別利益合計	1,356	2,052
特別損失		
固定資産処分損	71	42
減損損失	54	181
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	30	4
関係会社株式売却損	-	46
環境対策引当金繰入額	-	526
特別損失合計	161	801
税金等調整前当期純損失(△)	△3,244	△927
法人税、住民税及び事業税	179	486
法人税等調整額	△64	△52
法人税等合計	115	434
当期純損失(△)	△3,359	△1,362
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△199	△112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,159	△1,249

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△3,359	△1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	△134
為替換算調整勘定	6	△9
退職給付に係る調整額	△40	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	△344	△309
包括利益	△3,704	△1,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,501	△1,562
非支配株主に係る包括利益	△202	△110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,504	4,608	△344	8,178	804	△55	402	1,151	569	9,899
当期変動額											
剰余金の配当			△97		△97						△97
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△3,159		△3,159						△3,159
自己株式の取得				△1	△1						△1
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		14			14						14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△309	8	△40	△342	△256	△598
当期変動額合計	-	14	△3,256	△1	△3,243	△309	8	△40	△342	△256	△3,841
当期末残高	2,410	1,518	1,352	△345	4,934	494	△46	362	809	313	6,057

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,518	1,352	△345	4,934	494	△46	362	809	313	6,057
当期変動額											
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△1,249		△1,249						△1,249
連結除外に伴う利益 剰余金の増加高			5		5						5
自己株式の取得				△38	△38						△38
自己株式の処分				19	19						19
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		56			56						56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△137	0	△175	△312	△161	△474
当期変動額合計	-	56	△1,244	△18	△1,207	△137	0	△175	△312	△161	△1,681
当期末残高	2,410	1,574	107	△364	3,727	356	△46	186	497	151	4,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,244	△927
減価償却費	1,736	1,557
減損損失	54	181
債務免除益	-	△157
有形固定資産除却損	68	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,085	△1,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	526
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18	△191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△62
受取利息及び受取配当金	△48	△40
支払利息	221	211
為替差損益 (△は益)	15	△42
持分法による投資損益 (△は益)	22	14
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△266	△209
投資有価証券の評価損 (△は益)	30	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,068	51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,372	1,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576	△218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	56
その他	△229	△277
小計	△914	183
利息及び配当金の受取額	58	46
利息の支払額	△221	△215
法人税等の還付額	-	65
法人税等の支払額	△229	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	△29

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△484	△224
有形固定資産の売却による収入	1,106	1,700
無形固定資産の取得による支出	△138	△264
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	369	397
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	63
その他	84	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	932	1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,544	15,307
短期借入金の返済による支出	△8,151	△15,917
長期借入れによる収入	3,317	4,619
長期借入金の返済による支出	△2,939	△4,993
社債の償還による支出	△25	△12
自己株式の取得による支出	△0	△38
リース債務の返済による支出	△828	△705
配当金の支払額	△97	-
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△39	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	△1,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401	△21
現金及び現金同等物の期首残高	663	1,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,065	1,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額89百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は89百万円減少しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ89百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」「不動産」及び「物品販売」の4つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理を取扱う事業であります。

「物品販売」はクリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、事業所の統廃合に伴い、「その他」に含めておりましたクリーンサービス事業のうちハウスクリーニング事業を「クリーニング」に含めて記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	18,730	17,356	515	729	37,332	1,814	39,146	—	39,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	36	218	1,485	2,087	83	2,171	△2,171	—
計	19,078	17,392	734	2,214	39,420	1,897	41,318	△2,171	39,146
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,220	△1,934	356	120	△2,677	△40	△2,718	△2,023	△4,742
セグメント資産	9,508	16,316	4,085	1,468	31,379	573	31,953	2,902	34,856
その他の項目									
減価償却費(注2)	664	772	107	5	1,551	6	1,557	178	1,736
特別損失 (減損損失)	54	—	—	—	54	—	54	—	54
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	494	275	41	2	814	3	817	227	1,045

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップ、マット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,023百万円には、セグメント間消去101百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,124百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,902百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,302百万円、全社資産12,205百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	17,136	15,853	493	448	33,932	1,199	35,131	—	35,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	28	185	1,415	2,053	48	2,102	△2,102	—
計	17,562	15,882	678	1,863	35,986	1,247	37,233	△2,102	35,131
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△418	△1,004	416	91	△915	△22	△937	△1,969	△2,907
セグメント資産	8,913	14,349	2,788	1,367	27,418	—	27,418	3,992	31,411
その他の項目									
減価償却費(注2)	523	699	101	6	1,330	1	1,332	224	1,557
特別損失 (減損損失)	—	138	43	—	181	—	181	—	181
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	281	107	6	20	415	1	416	370	786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップ、マット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,969百万円には、セグメント間消去59百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,028百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,992百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△7,644百万円、全社資産11,637百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	54	—	—	—	54	—	54	—	54

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	—	138	43	—	181	—	181	—	181

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
1株当たり純資産額	1,515.39円	1,118.49円
1株当たり当期純損失(△)	△833.37円	△329.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純損失の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度48,170株、当連結会計年度44,598株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度48,170株、当連結会計年度61,090株であります。
- 3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△3,159	△1,249
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	△3,159	△1,249
普通株式の期中平均株式数	(株)	3,790,899	3,792,180

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 2020年12月31日	当連結会計年度 2021年12月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	6,057	4,376
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	313	151
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(313)	(151)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	5,744	4,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	3,790,730	3,777,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	570
受取手形	40	6
売掛金	3,058	2,789
商品	51	42
使用中リネン	2,956	2,387
リース資産	561	278
貯蔵品	231	153
前払費用	60	55
関係会社短期貸付金	298	516
預け金	301	289
その他	216	207
貸倒引当金	△17	△5
流動資産合計	8,370	7,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,114	4,451
借入店舗造作	315	260
構築物	197	197
機械及び装置	1,313	1,148
車両運搬具	47	33
工具、器具及び備品	107	84
土地	5,254	5,736
リース資産	919	791
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	12,269	12,703
無形固定資産		
電話加入権	43	43
ソフトウェア	319	456
その他	182	50
無形固定資産合計	545	550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,377
関係会社株式	2,233	1,679
関係会社長期貸付金	851	791
長期前払費用	26	31
前払年金費用	313	497
繰延税金資産	1,140	1,348
差入保証金	1,628	1,134
その他	65	103
貸倒引当金	△342	△642
投資その他の資産合計	7,661	6,321
固定資産合計	20,475	19,575
資産合計	28,845	26,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,945	1,719
短期借入金	2,600	1,700
1年内返済予定の長期借入金	4,536	2,584
リース債務	593	387
未払金	169	79
未払費用	792	652
未払法人税等	25	477
未払事業所税	46	45
未払消費税等	240	291
預り金	1,416	828
賞与引当金	96	30
株主優待引当金	19	17
その他	150	265
流動負債合計	12,633	9,079
固定負債		
長期借入金	4,385	6,031
リース債務	1,185	922
退職給付引当金	3,855	3,751
役員株式給付引当金	126	117
環境対策引当金	-	526
資産除去債務	363	434
受入保証金	638	654
その他	139	139
固定負債合計	10,694	12,578
負債合計	23,328	21,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	704	573
繰越利益剰余金	704	573
利益剰余金合計	1,306	1,175
自己株式	△142	△160
株主資本合計	5,020	4,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497	338
評価・換算差額等合計	497	338
純資産合計	5,517	5,209
負債純資産合計	28,845	26,867

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,572	27,856
売上原価	30,516	27,467
売上総利益又は売上総損失(△)	△943	388
販売費及び一般管理費	2,128	2,010
営業損失(△)	△3,072	△1,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	164	127
受取保険金	19	10
受取補償金	45	55
保険配当金	22	29
雇用調整助成金	180	211
その他	96	142
営業外収益合計	529	577
営業外費用		
支払利息	172	163
貸倒引当金繰入額	265	288
シンジケートローン手数料	0	25
リース解約損	4	2
その他	18	9
営業外費用合計	461	489
経常損失(△)	△3,005	△1,534
特別利益		
固定資産売却益	1,085	1,623
投資有価証券売却益	269	209
事業譲渡益	-	220
抱合せ株式消滅差益	90	399
特別利益合計	1,444	2,451
特別損失		
固定資産処分損	46	39
減損損失	49	-
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	27	-
関係会社株式売却損	-	91
関係会社株式評価損	165	28
環境対策引当金繰入額	-	526
固定資産売却益修正損	-	77
関係会社株式売却益修正損	-	3
特別損失合計	291	767
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,852	149
法人税、住民税及び事業税	96	444
法人税等調整額	△226	△163
法人税等合計	△129	280
当期純損失(△)	△1,722	△131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,538	3,126	△142	6,840	780	780	7,620
当期変動額													
剰余金の配当							△97	△97		△97			△97
圧縮記帳積立金の取崩						△985	985	-		-			-
当期純損失(△)							△1,722	△1,722		△1,722			△1,722
自己株式の取得									△0	△0			△0
自己株式の処分													
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△282	△282	△282
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△985	△834	△1,820	△0	△1,820	△282	△282	△2,103
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	-	704	1,306	△142	5,020	497	497	5,517

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	704	1,306	△142	5,020	497	497	5,517	
当期変動額													
当期純損失(△)						△131	△131		△131			△131	
自己株式の取得								△38	△38			△38	
自己株式の処分								19	19			19	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△159	△159	△159	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△131	△131	△18	△149	△159	△159	△308	
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	573	1,175	△160	4,870	338	338	5,209	

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額89百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当事業年度の売上総利益は89百万円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ89百万円増加し、税引前当期純利益は89百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(2022年3月24日付)

1 退任予定取締役

社外取締役

廣瀬 慶太郎